

臨時災害放送局からコミュニティ放送への移行を支えるもの

東北大学 寺田征也

1 目的

本報告は、主に宮城県内の放送局を対象とし、臨時災害放送局からコミュニティ放送への移行を下支えた諸要素、例えば臨時災害放送局時の諸問題や住民および行政との連携、地域外からの支援など、聞き取り調査を基に、震災以降のコミュニティ放送開設の動向について報告する。

東日本大震災以降、いわゆる被災地において臨時災害放送局が立ち上がった。臨時災害放送局は、既存のコミュニティ放送局が切り替えたものも含めると、岩手・宮城・福島の3県合わせて計29局（中継局5局を除く）に及び、2013年4月1日の時点でも17局が継続的に活動している（総務省 2013）。そうした中、あくまでも緊急時対応のためのものとしての臨時災害放送局から、継続的に活動するためにコミュニティ放送局へと移行する動きを示している局がいくつかあらわれてきている。

例えば宮城県大崎市では、地震発生後の3月15日、臨時災害放送「おおさきさいがいエフエム」が立ち上がり、二ヶ月後の5月14日に廃止となったが、2013年6月15日にはコミュニティ放送局「おおさきエフエム放送（通称「Bikki-FM」）」が開局している。宮城県亘理町の「FMあおぞら」は、NPO運営によるコミュニティ放送局への移行を目指している。宮城県気仙沼市でも、近隣のコミュニティ放送局の支援を受けつつ、「けせんぬまさいがいエフエム」のコミュニティ放送局移行に向けたシンポジウムの開催が催されるなどしている。

他方で、臨時災害放送局としての期限が切れた後に、コミュニティ放送局への移行を目指さない方針を立てている局も出てきている。

こうしたコミュニティ放送局への移行への判断はどのように下されたのか。そして、移行を実現しない目指している放送局を支援し、支えているものは何であるのか？

2 方法

宮城県内の臨時災害放送局およびコミュニティ放送局を対象に、関係者への聞き取り調査を研究方法として用いている。その他、シンポジウムの音源や資料なども用いる。

3 考察

臨時災害放送局とコミュニティ放送局の間には、それぞれの役割と機能の違いとがあることが第一に指摘出来る。例えば「おおさきエフエム放送」では、臨時放送の際には流したくても流せなかった地域情報が、コミュニティ放送局のコンテンツとしては価値を持ってくることが指摘されている。つまり、地域情報の収集発信やジャーナリスティックな番組の制作が可能な形態への移行が、コミュニティ放送局への切り替えの動機となっていたと言える。

【文献・資料】

総務省、2013、「『東日本大震災』に伴う臨時災害放送局の開設状況」、
市村元、2012、「東日本大震災後27局誕生した『臨時災害放送局』の現状と課題」『日本の地域社会とメディア』関西大学経済・政治研究所『研究双書』第154冊、